



2025 年 9 月 1 日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証グロース
問合せ先 広報・IR 部
(TEL：03-6550-8928 (代表))

EverLight Instrument 社との「Kubota Glass®」販売特約店契約と売買契約締結のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、以下「当社」）は、当社が販売している「Kubota Glass®」に関しまして、EverLight Instrument Co., Ltd（本社：中華民国 台南市、以下「エバーライト社」）と販売特約店契約と売買契約を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. エバーライト社との販売特約店契約、及び売買契約締結の目的：

台湾では 1990 年代に「学童視力保健計画」が策定され、毎日 120 分間の屋外活動と屋外での授業を国策として推奨・実施して来ました。また、日光を浴びることによる近視抑制効果も注目され、1 日 1000 ルクス以上の光を浴びることを推奨する取り組みも採用されています。これらの国策により、台湾では子どもの近視の有病率が減少傾向にあります。

国策として近視の抑制に取り組んでいる台湾市場に本格参入するにあたり、台湾全土に販売網を持ち、眼科に特化した経験豊富な販売チームと技術者チームを擁し、日本・米国・欧州の 15 社以上のメーカーの製品を扱っているエバーライト社と緊密に協力して台湾における Kubota Glass®の販売拡大に取り組んでまいります。

2. 本契約の概要：

当社はエバーライト社に対して、台湾における販売地域制限のない非独占販売権を付与します。エバーライト社には販売後のアフターサービスも担っていただきます。

3. Kubota Glass®台湾における今後の展開：

エバーライト社との緊密な協力の下、関連展示会への出展、SNS を使ったマーケティングを通じた認知度の向上と並行して、影響力のある医療機関、医師へのアプローチを展開してまいります。



4. 本契約先の概要：

(1) 名称	永欣儀器有限公司/EverLight Instrument Co., Ltd	
(2) 所在地	中華民國 台南市東區林森路 1 段 395 號 7 樓之 2	
(3) 代表者の役職・指名	ゼネラルマネージャー・梁永泰	
(4) 事業内容	眼科医療機器・機器の販売・サービス	
(5) 資本金	NTD 5,000,000(約 24 百万円)	
(6) 設立年月日	2004 年 11 月 11 日	
(7) 当該企業との関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません
	関連当事者 への 該 当 状 況	当社の関連当事者には該当しません。 また、当該企業の関係者及び関係会社 は、当社の関連当事者には該当しませ ん。

5. 日程：

(1) 契約締結日	2025 年 9 月 1 日
(2) 業務提携効力発生日	2025 年 9 月 1 日

6. 今後の見通し

2025 年 12 月期連結業績への影響は軽微と考えております。本契約に関して一時的な金銭は発生いたしません。

以上



Kubota Glass について

Kubota Glass は、“目の外遊び”として、遠くを見ている映像環境を再現するメガネ型 AR（拡張現実）デバイスです。昨今の近視人口の増加は、環境要因が大きいと考えられており、その中でも野外活動の減少が大きな要因と考えられています。Kubota Glass は、AR の技術を応用し、目だけに野外活動を再現しています。自然光のような広い波長と明るさのマイクロ LED を用いて、遠くを見ている映像環境を再現しています。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaglass.jp/>）

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社グループは、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス「eyeMO®」などの医療機器開発に注力しております。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。